

(別記様式)

特定事業の実施主体としての申出書

平成 31 年 月 日

東京圏国家戦略特別区域会議 殿

特定事業を実施しようとする者の名称

印

国家戦略特別区域法第 8 条第 3 項の規定により公表された特定事業の実施主体に加わりたいので、同条第 4 項の規定に基づき、下記のとおり申し出ます。

記

1. 会社の名称及び代表者の氏名

会社の名称：

代表者の氏名：

2. 設立年月日及び主たる事務所の所在地

設立年月日：

主たる事務所の所在地：

3. 実施主体に加わることを希望する特定事業の名称

4. 自己が特定事業の実施主体として実施しようとする内容

5. 自己が特定事業の実施主体として加わることによる効果

注 1 及び 2 に掲げる事項については、特定事業を実施しようとする者が法人である場合のみ記載すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

【ご連絡先】

会社名・部署名		担当者名	
住所			
Mail		電話番号	

※各項目の欄のサイズについては適宜調整していただき、複数枚にわたることとなっても結構です。